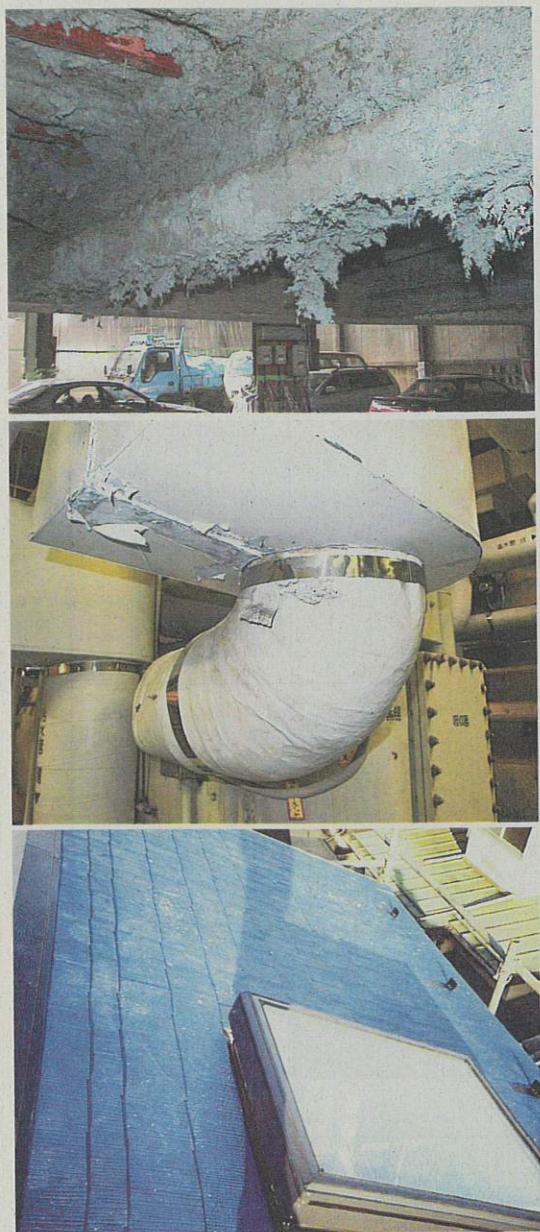


オピニオン



探る

Q アスベスト・石綿とも称される天然の鉱物繊維。クリソタイル、クロシドライト、アモサイトなど6種類がある。鉄骨などへの吹き付けのほか天井用断熱材、吸音材、ビニル床タイル、配管の保温材、屋根のスレートなどに幅広く使われてきた。2006年の建築基準法改正でわずかな例外を除き

進まぬ実態把握、健康被害の恐れ



天井の折板に吹き付けられたアスベストの除去作業。外部への飛散防止のため密閉空間にし、防じんマスクや防護服などを着用して作業する。そぎ落としたアスベストは固化処理される。折板には薬剤処理を施し残っている可能性のあるアスベス

トは封じ込む(日本建機提供)

画期的な「島根県方式」

アスベストの使用例。上から駐車場の天井への吹き付け、配管の断熱材、屋根のスレート。スレートは固化されているので通常は飛散しないが、劣化が進んだ吹き付けなどは速やかな飛散防止策が欠かせない(いずれも建築物石綿含有建材調査者協会提供)

アスベスト使用建造物の調査、管理がなかなか進まない背景には、補助金があつても多くの場合、建物図面の提出、2社以上から見積もりを取ることなど、細かな申請条件が個人に課せられていることがある。この問題を解消しようと島根県では、県が主体になって20

上越市の岩関順雄さん(79)の店舗兼住宅だった鉄骨コンクリート2階建て、延べ床面積約80平方㍍はその一例だ。専門業者に調べてもらい壁などに吹き付けでの使用が判明。生花店をたたむことを決め、昨年秋に約2カ月かけて解体、処分した。費用は、単純な解体なら約900万円だったが、それ以外にアスベストの除去や廃棄処理な

アスベストは、吸い込むと悪性中皮腫、肺がんなどの健康被害につながる恐れがある。アスベストの中でも対策の緊急性が高いのは、耐火性や耐久性などを高めるために鉄骨などに直接吹き付けられているケースだ。経年劣化や損傷で周間に飛散する可能性があるためだ。吹き付けアスベストは車庫や倉庫などの天井、コンクリートのビルの柱や壁などに使われていることが多い。商店街などの店舗兼住宅のような建物は、建築年代にもよるが使用される可能性が比較的高い。

アスベスト

調査と管理の徹底急務

補助制度、どこに約1600万円を要した。補助制度が上越市にはないため、事前の調査費を含め全額自己負担となつた。

現在、使用が禁止されているアスベスト(石綿)は、主に1970~90年代にかけて便利な建築材料として県内でも広く使われた。それらの建物は、取り壊す際だけでなく吹き付けなど使用状況によっては嚴重な飛散防止策が必要だが、どこにどのような形で使われているかさえ十分に把握されていないのが実情だ。国土交通省は、使用の可能性がある民間建築物を調査して使用の有無を把握し、所有者に適切な管理などを促すための「アスベスト調査台帳」の整備を自治体に要請している。そのための補助金もあり、市町村を通して個人に交付されるが、県内で何らかの補助制度があるのは8市にとどまる(表参照)。「負の遺産」化が懸念されるアスベストを巡る現状をまとめた。

(論説編集委員・高内小百合)

に約1600万円を要した。高額になるのは、使用状況に もよるが、アスベストの飛散を 防ぐため足場を組んで解体する 建物全体を覆つたり、作業する 部より下げ、もれないようにす る処置が必要なこともある。

アスベスト含有廃材はリサイクルを禁じられ、一般廃棄物とは別に運搬するなど安全、確実に処分することが義務付けられているため処分費も高くなる。

岩関さんは「補助金がある市に住んでいたら、調査にも除去にも費用補助が受けられたのに」と、最低でも全市町村に補助金制度が必要だと強調する。

県解体工事業協会会長を務める日本建機(村上市)の金子良治社長は「疑わしい建物は、アスベストが使われているかどうかをまず確認しないと解体に着手はいけない」と言う。

国交省が創設した建築物石綿含有建材調査者に認定されている中屋健・同社常務は「使用的に住んでいたら、調査にも除去にも費用補助が受けられたの

県内のアスベスト関連補助制度		
市町村名	調査の補助限度額	除去等補助限度額
新潟市	1検体当たり15万円、複数検体の場合は1棟当たり25万円	300万円
長岡市	—	市m ² 単価等による
柏崎市	25万円	150万円
新発田市	25万円	600万円
燕市	1検体当たり15万円、複数検体の場合は1棟当たり25万円	—
見附市	25万円	150万円
魚沼市	5万円	150万円
南魚沼市	25万円	300万円

※2019年4月現在。県の資料を基に作成。県には融資制度がある。除去の対象は吹き付け、封じ込み、囲い込み工事にも適用

20年度に調査事業に取り組む予定だ。17市町村でアスベスト

使用の可能性がある建物の所有者にアンケートを行う。アスベストの有無など検査を希望する人には県が代行する。具体的には県が島根県環境保

健公社に全調査を一括で依頼し、外山副代表理事は指摘する。業主としての県が行う。このため所有者個人の煩わしい書類手続きを省くことができる。人口規模の大きい松江市と出雲市も独自に実施の予定で、県内全19市町村で把握が進むことが期待される。

国交省では20年度内の調査着手であれば、1棟につき25万円を上限に補助金を交付すると決めていたため、個人の経済的負担も生じにくい。